江戸川区地域エネルギー事業評価委員会に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域エネルギー会社の設立に向けて、地域エネルギー事業の実施に伴う事業パートナーの募集及び選定を厳正かつ公平に行うため、江戸川区附属機関の設置に関する条例（令和5年11月江戸川区条例第41号）により設置した江戸川区地域エネルギー事業評価委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 地域エネルギー事業 住宅等に太陽光発電設備を導入し、又は断熱リフォームを行うことにより、電力の脱炭素化の促進、地域経済循環の確立及び地域の課題解決を目的とする事業をいう。
- (2) 地域エネルギー会社 地域エネルギー事業を行う民間事業者をいう。
- (3) 事業パートナー 江戸川区と共同で地域エネルギー会社を設立する民間事業者をいう。

(所掌事項)

第3条 委員会は、地域エネルギー事業の評価に関し、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 事業パートナーの募集要件に関する内容及び審査方法を決定すること。
- (2) 提出された提案書を審査（口頭による審査を含む。）し、候補者の推薦順位（最優秀者及び次点者）を決定すること。

(構成)

第4条 委員会は、学識経験者を含む委員をもって構成し、江戸川区長が委嘱し、又は任命する。

- 2 委員会に委員長を置く。
- 3 委員長は、委員会を代表し、委員会の会務を総理する。
- 4 委員長は、委員会において、特に必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができる。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、会議を主宰する。

2 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は委員長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して会議に出席させ、意見を聴き、又は委員以外の者から資料の提出を求めることができる。

5 委員長が必要と認めるときは、委員は、ウェブ会議システム（情報通信技術を利用する方法により、映像及び音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができるシステムをいう。）により、会議に出席することができる。

(会議の非公開)

第6条 会議は非公開とする。ただし、委員長が必要と認めるときは、会議の一部又は全部を公開することができる。

(守秘義務)

第7条 委員及び第5条第4項の規定により会議に出席した者は、会議の内容その他会議で知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(記録)

第8条 委員長は、委員会の事務局の職員をして会議の概要、出席委員の氏名等必要な事項を記載した記録を作成させ、これを保管させるものとする。

(審査結果の公表)

第9条 委員会の事務局は、委員会での審査結果を速やかに公表するものとする。

(事務局)

第10条 委員会の事務局は、環境部気候変動適応計画課に置く。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、委員長が別に定める。

付 則

この要綱は、令和7年6月30日から施行する。